

第3四半期報告書

(第2期 第3四半期)

自 平成23年 10月 1日

至 平成23年 12月31日

株式会社ミライト・ホールディングス

目 次

	頁
第2期 第3四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	13
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木橋 五郎

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	108,058	153,385	186,168
経常利益	(百万円)	1,495	1,113	4,785
四半期(当期)純利益	(百万円)	27,776	346	30,559
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27,805	206	30,652
純資産額	(百万円)	98,359	99,324	100,764
総資産額	(百万円)	143,103	137,506	148,307
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	520.33	4.21	504.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.0	70.7	66.5

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	330.02	△2.90

- (注) 1. 当社は、平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である大明(株)の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、(株)コミュニチュアと(株)東電通の前下期(平成22年10月1日から平成23年3月31日)の連結経営成績を連結したものとなります。また、第1期第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、大明(株)の第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、(株)コミュニチュアと(株)東電通の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものであります。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

1. 株式会社東電通は、平成23年4月1日付で光洋通信株式会社の株式を取得し子会社としております。なお、光洋通信株式会社は商号を東電通ネットワーク株式会社に変更しております。
2. 株式会社コミュニチュアは、平成23年6月1日付でケイ・ソフト株式会社を設立し、子会社としております。
3. 株式会社レナット京都は、平成23年7月1日付で宮川情報通信株式会社を吸収合併し、商号を株式会社コトネットエンジニアリングに変更しております。
4. 株式会社レナット兵庫は、平成23年10月1日付で株式会社ラピスネットを吸収合併し、商号を株式会社ラピスネットに変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機による海外経済の減速や円高に加え、タイの洪水等の影響により輸出が減少する一方、原子力発電所の停止によりLNG（液化天然ガス）等の輸入が膨らみ、2011年の貿易収支が31年ぶりに赤字となるなど不透明な状況で推移しました。

今後は、東日本大震災からの復興需要の本格化による景気回復が期待されるものの、海外経済の減速や輸出の低迷、さらには企業の収益下振れや海外生産シフトの加速に伴う設備投資の伸び悩みなどの要因により、力強い回復までには至らないとの見通しも立てられております。

情報通信分野におきましては、当社グループの主要取引先である通信事業者の設備投資は、年度前半、震災の影響などにより減少したものの、後半から東北地方の通信設備の復興が急ピッチで進められております。また、移動体通信ではスマートフォンへのシフトが進展し、データ量の増大に応じたネットワーク設備の増設や高効率性を実現するLTE※1などの次世代ネットワークへの移行に伴う設備投資が積極的に実施されております。

このような状況下、当社グループにおいては、震災による通信設備復興にグループの総力を挙げるとともに、あらゆるお客様のご要望に全力でお応えすることを最重点施策として取り組んでまいりました。

また、固定通信における光通信網の拡充や映像系の多彩なサービスの進展、移動通信におけるLTE、Wi-Fi※2等サービスの急速な高度化・多様化、クラウドコンピューティングの広がりや震災後のBCP※3への関心の高まりなどによるデータセンタビジネスなど新たなICT※4市場にも積極的に対応してまいりました。

加えて、昨年11月には空調工事を主体とする「株式会社日設」の株式譲渡契約を締結（2012年1月株式取得）し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として機能の強化・拡大を図ってまいりました。

さらに、経営統合によるシナジーを具現化するため、現場におけるKAIZEN活動の推進、モバイル事業の統合、共通業務のシェアード化、販管費の削減等、経営の改善・効率化に積極的に取り組むとともに、更なる統合効果を追求するため、グループの事業再編を平成24年10月に実施すべく準備を進めております。

当第3四半期の連結業績につきましては、震災による需要減があったものの、新分野の拡大や震災の復興対応に積極的に取り組み、受注高はほぼ昨年と同レベルの1,815億9千3百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。一方売上高については、震災の影響によりモバイル事業を中心に昨年度末の繰越工事減と今年度上期の完成工事高減少により1,533億8千5百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。損益面につきましては、経営統合のシナジー効果追求による生産性向上及び経費削減に努めてまいりましたが、モバイル事業などの売上高減少もあり、営業利益は4億3千8百万円（前年同四半期比78.9%減）、経常利益は11億1千3百万円（前年同四半期比55.2%減）、四半期純利益は3億4千6百万円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

（注）前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、当社設立における企業結合会計に伴い、大明（株）を取得企業として、その前第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）の連結経営成績を基礎に（株）コミュニチュア、（株）東電通の前第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の連結経営成績を連結したものであります。そのため、当第3四半期連結累計期間との単純比較が出来ないことから、上記文中における対前年同四半期増減率につきましては前第3四半期連結累計期間の連結経営成績に（株）コミュニチュア、（株）東電通の前第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）の連結経営成績を合算した以下の数値と比較しております。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （合算値）
受注高	185,743
売上高	168,493
営業利益	2,081
経常利益	2,486
四半期純利益	27,826

- ※1 「Long Term Evolution」の略。現在普及している第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。3.9世代携帯電話とも呼ばれる。
- ※2 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のことで、Wi-Fi Allianceの登録商標です。
- ※3 「Business Continuity Plan（事業継続計画）」の略。
- ※4 「Information and Communication Technology」の略。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ108億円減少し1,375億6百万円となりました。

また純資産は、四半期純利益3億4千6百万円の計上があったものの、資本剰余金からの配当金の支払等により前連結会計年度末と比較して14億3千9百万円減少し993億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は66.5%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
㈱東電通	土浦事務所 (茨城県土浦市)	東電通グループ	建物及び構築物	平成23年10月

b 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却年月
㈱コミュニチュア	京都南工事センタ (京都府京都市)	コミュニチュア グループ	土地、建物及び構築物	平成23年7月

② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
㈱コミュニチュア	高崎技術センタ (群馬県高崎市)	コミュニチュア グループ	土地	平成23年9月

b 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却年月
㈱コミュニチュア	狛江寮 (東京都狛江市)	コミュニチュア グループ	土地、建物及び構築物	平成23年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	85,381,866	—	7,000	—	2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,971,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,048,400	820,484	—
単元未満株式	普通株式 357,566	—	—
発行済株式総数	85,381,866	—	—
総株主の議決権	—	820,484	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株、相互保有株式149株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	4,900	—	4,900	0.01
(相互保有株式) 大明株式会社	江東区豊洲5丁目6番36号	2,501,700	—	2,501,700	2.93
株式会社コミュニチュア	大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	450,600	—	450,600	0.53
株式会社東電通	江東区豊洲5丁目6番36号	17,300	—	17,300	0.02
東電通ネットワーク株式会社	江東区枝川2丁目8番4号	1,400	—	1,400	0.00
計	—	2,975,900	—	2,975,900	3.49

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は株式会社コミュニチュアの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、5,260株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (総務人事部長兼人事部門長兼 エムズ・ブレインセンタ所長)	取締役 (総務人事部長兼人事部門長)	児 玉 結 介	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社は、平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通との経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、大明(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、大明(株)の前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、(株)コミュニチュア、(株)東電通の前第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものであります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,040	15,917
受取手形・完成工事未収入金等	63,056	43,766
有価証券	—	3,000
未成工事支出金等	13,463	22,767
繰延税金資産	2,072	2,326
その他	5,323	6,772
貸倒引当金	△210	△226
流動資産合計	102,745	94,323
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,492	10,024
土地	17,779	17,506
建設仮勘定	—	15
その他（純額）	2,239	1,641
有形固定資産合計	30,510	29,188
無形固定資産		
のれん	172	172
ソフトウェア	2,237	2,039
その他	36	193
無形固定資産合計	2,446	2,405
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	5,791
長期貸付金	164	153
繰延税金資産	2,632	2,646
敷金及び保証金	983	1,021
その他	2,968	2,176
貸倒引当金	△193	△199
投資その他の資産合計	12,604	11,589
固定資産合計	45,561	43,183
資産合計	148,307	137,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,816	19,232
短期借入金	182	131
未払法人税等	1,480	214
未成工事受入金	762	1,847
工事損失引当金	217	231
賞与引当金	1,946	976
役員賞与引当金	76	26
完成工事補償引当金	11	10
その他	3,704	3,676
流動負債合計	35,198	26,346
固定負債		
長期借入金	220	52
繰延税金負債	482	412
再評価に係る繰延税金負債	50	47
退職給付引当金	9,626	9,633
役員退職慰労引当金	374	343
資産除去債務	68	69
負ののれん	1,080	874
長期末払金	284	188
その他	155	213
固定負債合計	12,344	11,836
負債合計	47,542	38,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	26,766	25,947
利益剰余金	66,478	66,001
自己株式	△1,648	△1,622
株主資本合計	98,596	97,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	△29
土地再評価差額金	△107	△104
為替換算調整勘定	△23	△13
その他の包括利益累計額合計	48	△146
少数株主持分	2,119	2,145
純資産合計	100,764	99,324
負債純資産合計	148,307	137,506

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
完成工事高	108,058	153,385
完成工事原価	97,201	138,853
完成工事総利益	10,857	14,532
販売費及び一般管理費	9,671	14,093
営業利益	1,185	438
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	97	149
負ののれん償却額	205	205
不動産賃貸料	31	15
保険解約返戻金	—	161
その他	92	155
営業外収益合計	433	702
営業外費用		
支払利息	9	5
創立関係費用	70	—
その他	43	22
営業外費用合計	124	27
経常利益	1,495	1,113
特別利益		
固定資産売却益	218	90
投資有価証券売却益	—	27
負ののれん発生益	26,862	66
保険解約返戻金	207	—
段階取得に係る差益	137	—
その他	60	18
特別利益合計	27,487	202
特別損失		
固定資産売却損	—	62
固定資産除却損	148	—
投資有価証券評価損	—	225
訴訟関連費用	—	140
経営統合費用	291	—
段階取得に係る差損	77	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
その他	135	52
特別損失合計	676	481
税金等調整前四半期純利益	28,306	834
法人税等	498	432
少数株主損益調整前四半期純利益	27,807	402
少数株主利益	30	55
四半期純利益	27,776	346

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	30	55
少数株主損益調整前四半期純利益	27,807	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△210
土地再評価差額金	△1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	10
その他の包括利益合計	△2	△196
四半期包括利益	27,805	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,796	151
少数株主に係る四半期包括利益	9	54

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成23年4月1日付で光洋通信㈱の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、光洋通信㈱は商号を東電通ネットワーク㈱に変更しております。

また、平成23年6月1日付でケイ・ソフト㈱を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

さらに、平成23年6月30日付で持分法適用非連結子会社でありました宮川情報通信㈱は、株式の追加取得により第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりましたが、平成23年7月1日付で連結子会社である㈱レナット京都に吸収合併されたことに伴い消滅し、同日付で㈱レナット京都は商号を㈱コトネットエンジニアリングに変更しております。

㈱レナット兵庫は、平成23年10月1日付で㈱ラピスネットを吸収合併し、商号を㈱ラピスネットに変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました宮川情報通信㈱は、株式の追加取得により持分法の適用範囲から除外しておりましたが、平成23年7月1日付で連結子会社である㈱レナット京都に吸収合併されたことに伴い消滅しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(連結納税制度の導入)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を導入しております。</p> <p>(連結子会社で採用している会計処理の統一)</p> <p>保険解約返戻金について、経営統合後の企業集団として適切に経営成績を開示するという観点から、第1四半期連結会計期間より営業外収益で統一処理しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

佐野ケーブルテレビ(株)	金融機関からの借入金	98百万円
ケーティケーフジクラフィリピンインク	金融機関からの借入金	57百万円
	(外貨額 30百万フィリピンペソ)	
従業員	住宅ローン	396百万円
計		553百万円

当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)

佐野ケーブルテレビ(株)	金融機関からの借入金	87百万円
ケーティケーフジクラフィリピンインク	金融機関からの借入金	59百万円
	(外貨額 33百万フィリピンペソ)	
従業員	住宅ローン	354百万円
計		500百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,527百万円	2,037百万円
負ののれんの償却額	205 〃	205 〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は平成22年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である大明㈱の定時株主総会又は取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	390	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	387	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年10月1日に大明㈱、㈱コミュニチュア、㈱東電通が経営統合し3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は7,000百万円、資本剰余金は26,763百万円、利益剰余金は63,695百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	資本剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	853	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	大明 グループ	コミュニ チュア グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	76,494	21,676	9,886	108,058	—	108,058	—	108,058
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	62	230	152	444	315	759	△759	—
計	76,557	21,906	10,039	108,503	315	108,818	△759	108,058
セグメント利益 又は損失(△)	1,177	139	△308	1,008	87	1,096	89	1,185

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. コミュニチュアグループ及び東電通グループのセグメントの売上高及びセグメント損益は、第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の情報となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成22年10月1日に大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が経営統合し3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん26,862百万円が発生し、当第3四半期連結会計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	大明 グループ	コミュニ チュア グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	70,489	57,460	25,436	153,385	—	153,385	—	153,385
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,461	1,013	913	3,387	2,570	5,957	△5,957	—
計	71,950	58,473	26,349	156,773	2,570	159,343	△5,957	153,385
セグメント利益 又は損失 (△)	355	△138	△271	△54	1,907	1,852	△1,414	438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,414百万円には、配当金の調整額△1,707百万円、退職給付の調整額124百万円、のれんの調整額72百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コミュニチュアグループ」において、持分法適用非連結子会社であった宮川情報通信(株)の株式を平成23年6月30日付で追加取得したことから負ののれん発生益が発生いたしました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益66百万円を計上しております。なお、宮川情報通信(株)は平成23年7月1日付で連結子会社である(株)レナット京都に吸収合併されたことに伴い消滅しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	520円33銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	27,776	346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	27,776	346
普通株式の期中平均株式数(株)	53,383,382	82,389,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 853百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月13日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ミライト・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 正 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	株式会社ミライト・ホールディングス
【英訳名】	MIRAIT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木橋 五郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長八木橋五郎は、当社の第2期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。